



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 石川 晃久 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	300,090	11.5	12,527	34.6	20,988	13.5	6,547	37.0	1,713	△24.0	2,233	78.7
2025年3月期	269,156	11.6	9,305	6.8	18,486	10.2	4,777	△26.5	2,255	△44.5	1,249	△57.0

	当期包括利益合 計額		基本的1株当 り当期利益	希薄化後1株当 り当期利益	親会社所有者帰 属持分当期利益 率	資産合計税引前 利益率	売上収益事業利 益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	7,207	211.4	15.73	15.73	2.8	2.0	4.2
2025年3月期	2,314	△46.4	7.45	7.45	2.0	1.7	3.5

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算
しております。

尚、2026年3月期のIFRS営業利益は、9,407百万円となりました。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰 属する持分	親会社所有者帰属持 分比率	1株当たり親会社所 有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	350,931	93,596	84,232	24.0	645.98
2025年3月期	312,226	87,108	77,537	24.8	583.46

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,714	△30,755	△6,773	63,191
2025年3月期	28,808	△21,606	17,954	71,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有 者帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	531	67.1	1.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	532	31.8	0.8

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,642	17.2	16,038	28.0	27,748	32.2	3,982	132.5	2,670	19.6	19.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
 新規 1社 (社名) Seagrass Holdco Pty Ltd.
 除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
 （自己株式を含む）

2026年3月期	106,453,541株	2025年3月期	106,453,541株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	147,750株	2025年3月期	170,850株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	106,295,220株	2025年3月期	97,249,732株
----------	--------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期	4,753	153.6	△853	-	△231	-	43	-	△4.86	-
2025年3月期	1,874	5.7	△3,504	-	△3,263	-	△2,525	-	△31.37	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	187,834	81,562	43.4	620.87
2025年3月期	169,349	82,491	48.7	630.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 81,562百万円 2025年3月期 82,491百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで開示すると共に、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	3,252,730 00	3,252,730 00	97,581,900 00
2026年3月期	—	—	—	3,847,270 00	3,847,270 00	115,418,100 00
2027年3月期 (予想)	—	—	—	4,347,910 00	4,347,910 00	130,437,300 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	3,752,730 00	3,752,730 00	112,581,900 00
2026年3月期	—	—	—	4,347,270 00	4,347,270 00	130,418,100 00
2027年3月期 (予想)	—	—	—	4,847,910 00	4,847,910 00	145,437,300 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2026年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2027年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、大企業中心に景況感の持ち直しが見られておりました。しかしながら、中東情勢の混乱・緊迫化によって原油や液化天然ガスの供給不安が生じたことを契機に、企業心理だけでなく家計においても景気の先行き懸念が急速に高まっております。世界経済につきましても、米国においてインフレの再燃懸念から消費者心理が冷え込み出しており、中国では政府によるインフラ投資が拡大しているものの不動産不況が収束せず、景気回復には時間を要する見通しとなっております。更に欧州や中東を中心とした地政学リスクも一層高まる様相を呈しております。

外食産業におきましては、原材料費や人件費の高騰などを背景に厳しい事業環境が続く一方で、消費者の利用マインドは積極型と節約型とに二分される傾向が見られております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、消費者の皆様には選ばれるブランド作りを推進するとともに中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」に基づき、中長期的な企業価値の向上に努めております。

国内外食事業につきましても、各種施策や販促活動を通じて来店動機の喚起や需要の取り込みを図っております。たとえば「大戸屋」では、それぞれの季節にふさわしい楽しさのある特別メニューの提供に努めました。「牛角」や「しゃぶしゃぶ温野菜」では、「肉の日祭り」や「黒毛和牛食べ放題」のキャンペーンなど、肉業態ならではの強みを生かした施策を実施しております。「かっぱ寿司」では、平日において税込90円メニューや食べ放題、学生向け割引などを実施中です。更に季節のイベントに合わせた期間限定メニューにより、テイクアウトやデリバリー需要の取り込みにも注力しました。「ステーキ宮」では、メディアへの露出を高めてブランドへの認知度向上を図っております。「フレッシュネスバーガー」では、旬の素材を使用・提供することでカフェタイムの利用を促進しました。スイーツブランドを展開している「チーズガーデン」においては、季節商品の提供が好評を博しており、チョコレートブランドである「シルスマリア」においては、最大繁忙期となるバレンタインの催事において過去最高の売上収益を記録しました。居酒屋ブランドの「3・6・5酒場」や「北海道」を展開する㈱コロナイドダイニングでは、忘年会や歓送迎会などの宴会需要の取り込みを強化するとともに、LINE会員の獲得強化を進めることで顧客との関係強化にも努めております。

海外外食事業につきましても、既存店舗の収益力向上や地元の大手有力資本との提携の他、新業態の開発や新規出店などにも取り組んでおります。米国では一時的にコスト負担増があったものの、ガバナンス強化による業務の効率化を目指してERP(統合基幹業務システム)を導入しました。アジア地域において特に注力しているインドネシアでは、既存の焼肉業態である「牛角」のみならず、ノンハラル焼肉という新たな需要の獲得を狙った新業態「六角」を1月に新店を出店しております。中東地域ではこれまで出店展開していたフードコート向け業態「GYU BOSS」に加え、「牛角」1号店を3月にオープンしました。またM&Aによって、今期よりコロナイドグループに加わったオセアニア地域最大手のステーキレストランチェーンSeagrass Holdco Pty Ltd.では、プレミアムステーキハウスの「The Meat & Wine Co」及び「HUNTER & BARREL」を新たに新店を出店しております。

給食事業につきましても、様々な受託施設からの多様な要望に応える持続可能な運営モデルの構築により、営業力を高めております。引き続き新規拠点の獲得活動と収益構造の改善を進めた結果、3月末の契約拠点数は509拠点となっております。

サステナビリティへの取り組みとしては、㈱コロナイドMDが管轄する全国の工場や物流を中心に廃棄物の排出量低減や配送効率の向上に取り組むことにより、温室効果ガスの排出削減に努めております。店舗段階における活動例を挙げると、「かっぱ寿司」では、「おいしいを無駄にしない」という取り組みを開始しており、「大戸屋」では、気候変動と生物多様性の保全への意思を示すため1時間の消灯を行う世界最大級のイベント「EARTH HOUR 2026」に参加しました。

店舗の撤退店につきましても、国内外食事業の主力ブランドである「牛角」及び「牛角焼肉食堂」や「しゃぶしゃぶ温野菜」「大戸屋」などに加え、「チーズガーデン」も新店を進めております。加えて新たに町中華業態の「甘太郎食堂」を横浜に出店するなど、今後の事業環境の変化を見据えた取り組みも進めております。また海外外食事業においては、米国をはじめ前述の中東やオセアニアの他、台湾やタイでも新規出店を行っており、インドネシアでは焼肉業態の他に「かっぱ寿司」の出店も進んでおります。これらにより国内外において直営レストラン業態101店舗、直営居酒屋業態8店舗、合計109店舗を出店する一方、直営レストラン業態52店舗、直営居酒屋業態7店舗、合計59店舗を閉店しました。この結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,501店舗、FCを含めた総

店舗数は2,633店舗となりました。更に2026年4月には、カフェ業態の「珈琲館」「カフェ・ベローチェ」「カフェ・ド・クリエ」などを展開しているC-United㈱の全株式を取得して、新たに565店舗を当社グループに迎えており、今後の一層の成長を図っております。

以上の取り組みを進めてまいりました結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益が3,000億90百万円、事業利益が125億27百万円と何れも過去最高となりました。一方、業績が低迷したカップ・クリエイト㈱や㈱アトムを中心に、減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行った結果、当期利益は17億13百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は22億33百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD1,012億68百万円、㈱アトム304億34百万円、㈱レイズインターナショナル926億47百万円、カップ・クリエイト㈱731億93百万円、㈱大戸屋ホールディングス370億17百万円、その他470億59百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ387億5百万円増加し3,509億31百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が83億45百万円減少したものの、のれんが289億46百万円、有形固定資産が68億84百万円、無形資産が37億43百万円、使用権資産が36億66百万円増加したことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ322億18百万円増加し2,573億36百万円となりました。これは主に社債及び借入金が164億74百万円、リース負債が67億12百万円、営業債務及びその他の債務が38億6百万円増加したことによるものです。

資本合計につきましては、前連結会計年度末に比べ64億87百万円増加し935億96百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が54億67百万円、利益剰余金が11億76百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが287億14百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△307億55百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△67億73百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が4億70百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ83億45百万円減少し、631億91百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出によるものであります。

(参考) 主な経営指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
EBITDA比率 (%)	6.9	7.0
Net Debt (純有利子負債) / EBITDA(倍)	3.1	3.9
連結資本合計比率 (%)	36.2	32.5

EBITDA比率：EBITDA / 売上収益

連結資本合計比率：資本合計 / (資産合計 - 現金及び現金同等物)

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期につきましては、米国の通商政策の動向や中国経済の減速感、欧州及び中東を中心とした地政学リスクの継続などにより、世界経済の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと想定されます。これに対して我が国におきましては、雇用環境が底堅く推移し、賃金上昇も広がりが見込まれるなど、企業活動及び家計消費についてポジティブな側面も見込まれます。

しかしながら外食産業におきましては、原材料費や人件費の更なる増加、人手不足といった構造的なコスト上昇圧力が継続すると見られており、事業環境は引き続き楽観できない状況が続くと予想されます。このような認識のもと、当社グループは中長期的な企業価値の向上を見据え、中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」に基づいた事業運営を着実に推進してまいります。国内外食事業を基盤としつつ、市場の拡大が見込まれる海外外食事業及び本格的な成長フェーズに向けた給食事業の拡大を通じて、2030年3月期における連結売上収益5,000億円の達成を目標としております。

国内外食事業につきましては、レストラン業態を中心とした新規出店に加え、C-Unitedの当社グループ入りによってカフェ業態の拡大にも取り組んでおります。更に既存店舗の改装やリロケーション、業態転換なども鋭意行っている他、(株)コロワイドMDを中心としたマーチャンダイジング機能の一層の強化により、調達・製造・物流を含めた効率化を一段と高めてまいります。また提供する商品・サービスの付加価値向上に取り組む、引き続き収益性の改善も図って行く所存です。海外外食事業につきましては、「牛角」及びその派生業態に加え、新たに店舗を推進している寿司業態である「かっぱ寿司」の他、プレミアムステーキ業態を展開する Seagrass Holdco Pty Ltd. の店舗についても出店を加速してまいります。

給食事業につきましては、ヘルスケア施設を中心とした需要の拡大を背景に事業基盤の強化を図っております。また社会的な責任を果たしつつ長期に亘って成長を続けるため、サステナビリティの推進にも継続して取り組んでおり、重点的に取り組む5つのマテリアリティ（重要課題）、すなわち「地球環境への貢献」「食の安全・安心の提供」「働く仲間の成長と多様性の尊重」「地域・社会への貢献」「経営基盤の強化」に基づき、積極的に活動してまいります。

以上のことから2027年3月期の連結業績予想は、売上収益3,516億42百万円、事業利益160億38百万円、当期利益39億82百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益26億70百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,537	63,191
営業債権及びその他の債権	15,512	18,022
その他の金融資産	441	445
棚卸資産	4,349	5,900
未収法人所得税	342	205
その他の流動資産	3,451	4,114
流動資産合計	95,631	91,878
非流動資産		
有形固定資産	52,883	59,767
使用権資産	24,690	28,357
のれん	91,877	120,823
無形資産	13,889	17,632
投資不動産	386	593
その他の金融資産	20,433	21,124
繰延税金資産	12,129	10,229
その他の非流動資産	306	527
非流動資産合計	216,595	259,053
資産合計	312,226	350,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,665	29,694
社債及び借入金	33,971	38,275
リース負債	14,770	16,582
その他の金融負債	603	499
未払法人所得税	2,092	2,442
引当金	4,258	4,220
契約負債等	385	530
その他の流動負債	11,030	14,308
流動負債合計	93,776	106,551
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,733	6,510
社債及び借入金	95,345	107,515
リース負債	19,081	23,981
その他の金融負債	1,041	1,124
引当金	6,409	6,527
繰延税金負債	2,210	3,623
契約負債等	706	599
その他の非流動負債	817	905
非流動負債合計	131,342	150,785
負債合計	225,118	257,336
資本		
資本金	43,814	43,814
資本剰余金	56,576	56,613
自己株式	△109	△95
その他の資本の構成要素	178	5,645
利益剰余金	△22,922	△21,746
親会社の所有者に帰属する持分合計	77,537	84,232
非支配持分	9,571	9,364
資本合計	87,108	93,596
負債及び資本合計	312,226	350,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	269,156	300,090
売上原価	112,389	121,345
売上総利益	156,766	178,745
販売費及び一般管理費	147,462	166,218
事業利益	9,305	12,527
その他の営業収益		
賃料収入	267	267
雑収入	233	309
その他	2,135	600
その他の営業収益合計	2,635	1,175
その他の営業費用		
減損損失	3,170	3,232
その他	1,058	1,063
その他の営業費用合計	4,228	4,295
IFRS営業利益	7,712	9,407
金融収益	406	1,738
金融費用	3,341	4,598
税引前利益	4,777	6,547
法人所得税費用	2,522	4,834
当期利益	2,255	1,713
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,249	2,233
非支配持分	1,006	△520
当期利益	2,255	1,713
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	7.45	15.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)	7.45	15.73

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	2,255	1,713
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	24	52
純損益に振り替えられることのない項目合計	24	52
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	367	251
在外営業活動体の換算差額	△332	5,191
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	35	5,442
税引後その他の包括利益	59	5,494
当期包括利益	2,314	7,207
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,567	7,700
非支配持分	747	△493
当期包括利益	2,314	7,207

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	27,905	40,532	△126	44	△223
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	23	367
当期包括利益	—	—	—	23	367
新株の発行	15,909	15,756	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	36	17	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	23	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	228	—	—	—
所有者との取引額等の合計	15,909	16,043	16	—	—
2025年3月31日残高	43,814	56,576	△109	67	144

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	40	△139	△23,219	44,954	9,181	54,135
当期利益	—	—	1,249	1,249	1,006	2,255
その他の包括利益	△72	318	—	318	△259	59
当期包括利益	△72	318	1,249	1,567	747	2,314
新株の発行	—	—	—	31,664	—	31,664
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	53	—	53
配当金	—	—	△952	△952	△141	△1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	23	13	36
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	228	△228	—
所有者との取引額等の合計	—	—	△952	31,016	△356	30,660
2025年3月31日残高	△33	178	△22,922	77,537	9,571	87,108

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	43,814	56,576	△109	67	144
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	46	240
当期包括利益	—	—	—	46	240
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	29	15	—	—
配当金	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	9	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	37	14	—	—
2026年3月31日残高	43,814	56,613	△95	113	383

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2025年4月1日残高	△33	178	△22,922	77,537	9,571	87,108
当期利益	—	—	2,233	2,233	△520	1,713
その他の包括利益	5,182	5,467	—	5,467	27	5,494
当期包括利益	5,182	5,467	2,233	7,700	△493	7,207
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	44	—	44
配当金	—	—	△1,057	△1,057	△161	△1,217
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	436	436
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	9	10	19
所有者との取引額等の合計	—	—	△1,057	△1,005	286	△719
2026年3月31日残高	5,149	5,645	△21,746	84,232	9,364	93,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,777	6,547
減価償却費及び償却費	24,462	27,300
減損損失	3,170	3,232
金融収益	△406	△1,738
金融費用	3,341	4,598
固定資産除売却損益 (△は益)	262	94
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65	△1,238
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,094	△2,199
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	820	1,479
その他	△1,832	△2,827
小計	33,434	35,248
利息及び配当金の受取額	264	380
利息の支払額	△3,051	△3,864
法人所得税の還付額	74	159
法人所得税の支払額	△1,913	△3,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,808	28,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△10	△0
定期預金の払戻による収入	268	—
有形固定資産の取得による支出	△11,411	△12,200
有形固定資産の売却による収入	562	712
敷金及び保証金の差入による支出	△639	△1,039
敷金及び保証金の回収による収入	1,030	1,297
連結子会社の取得による支出	△9,735	△18,657
事業譲受による支出	—	△269
その他	△1,672	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,606	△30,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△486	700
長期借入れによる収入	38,100	49,170
長期借入金の返済による支出	△35,673	△36,824
社債の発行による収入	8,645	3,044
社債の償還による支出	△7,739	△6,322
リース負債の返済による支出	△15,463	△15,759
株式の発行による収入	31,665	—
非支配持分からの払込による収入	—	436
配当金の支払額	△953	△1,056
非支配株主への配当金の支払額	△142	△160
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,954	△6,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,230	△8,345
現金及び現金同等物の期首残高	46,307	71,537
現金及び現金同等物の期末残高	71,537	63,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

当該基準の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間において、Seagrass Holdco Pty Ltd. を連結子会社化し、報告セグメントを新たに追加しております。

上記のセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しております。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びFC事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レインズインターナショナル」、「カップ・クリエイト㈱」、「㈱大戸屋ホールディングス」及び「Seagrass Holdco Pty Ltd.」の6つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「㈱レインズインターナショナル」は子会社25社、「カップ・クリエイト㈱」は子会社4社、「㈱大戸屋ホールディングス」は子会社7社、「Seagrass Holdco Pty Ltd.」は子会社46社を含んでおります。

㈱コロナイドMDは、各種食料品等の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。

㈱アトムは、「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」等のレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

㈱レインズインターナショナルは、「牛角」、「温野菜」、「土間土間」、「かまどか」、「FRESHNESS BURGER」等、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、国内及び海外において「かっぱ寿司」等のレストラン業態の直営飲食店の運営及び寿司・調理パン等のデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」等、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

Seagrass Holdco Pty Ltd. は、オセアニア地域等におけるステーキレストランチェーンの運営を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「会計方針の変更に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表計上 額
	㈱コロナイド MD	㈱アトム	㈱レインズイ ンターナシヨ ナル (注1)	カッパ・クリ エイト㈱ (注2)	㈱大戸屋ホー ルディングス (注3)	Seagrass Holdco Pty Ltd.	合計				
売上収益											
外部顧客への売上 収益	2,729	35,503	88,666	72,370	31,312	—	230,580	38,575	269,156	—	269,156
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	93,415	1	3,718	838	73	—	98,046	3,901	101,947	△101,947	—
合計	96,144	35,504	92,384	73,209	31,385	—	328,626	42,476	371,102	△101,947	269,156
事業利益 又は損失(△)	4,657	△56	5,990	1,515	1,301	—	13,408	△312	13,096	△3,791	9,305
その他の営業収益											2,635
その他の営業費用											4,228
金融収益											406
金融費用											3,341
税引前利益											4,777
法人所得税費用											2,522
当期利益											2,255
セグメント資産	16,425	27,018	103,285	61,854	26,177	—	234,759	32,718	267,477	44,749	312,226

(注1) 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱N Baton Company及びその連結子会社における洋菓子の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱コロナイドダイニングにおける飲食店運営、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、ソシオフードサービス㈱及びその連結子会社における給食事業運営、㈱ハートフルダイニングにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロナイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額の内容は以下の通りであります。

①事業利益の調整額△3,791百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額44,749百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注5)	合計	調整額 (注6)	連結財務 諸表計上 額
	㈱コロワイド MD	㈱アトム	㈱レイズイ ンターナシ ョナル (注1)	カッパ・ク リエイト㈱ (注2)	㈱大戸屋ホ ールディン グス (注3)	Seagrass Holdco Pty Ltd. (注4)	合計				
売上収益											
外部顧客への売上 収益	3,548	30,434	91,289	72,347	36,916	20,041	254,576	45,513	300,090	—	300,090
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	97,719	—	1,358	846	101	—	100,024	1,546	101,569	△101,569	—
合計	101,268	30,434	92,647	73,193	37,017	20,041	354,600	47,059	401,659	△101,569	300,090
事業利益	5,083	24	4,781	349	1,785	2,584	14,605	2,011	16,616	△4,089	12,527
その他の営業収益											1,175
その他の営業費用											4,295
金融収益											1,738
金融費用											4,598
税引前利益											6,547
法人所得税費用											4,834
当期利益											1,713
セグメント資産	20,295	22,148	103,664	59,277	26,246	47,635	279,265	39,291	318,556	32,375	350,931

(注1) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「Seagrass Holdco Pty Ltd.」セグメントには、Seagrass Holdco Pty Ltd. 及びその連結子会社が含まれております。

(注5) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、㈱N Baton Company及びその連結子会社における洋菓子の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱コロワイドダイニングにおける飲食店運営、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、㈱ハートフルダイニングにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注6) 調整額の内容は以下の通りであります。

①事業利益の調整額△4,089百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額32,375百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
236,405	17,448	15,303	—	269,156

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
159,649	20,525	3,858	—	184,032

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

①外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
244,631	19,033	18,079	18,346	300,090

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
186,990	20,975	4,831	14,905	227,700

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しない為、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益(△は損失)及びその算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,249	2,233
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	525	561
親会社の普通株主に帰属する当期利益	724	1,672
普通株式の加重平均株式数(株)	97,249,732	106,295,220
基本的1株当たり当期利益(円)	7.45	15.73

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)及びその算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,249	2,233
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	525	561
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益	724	1,672
普通株式の希薄化後加重平均株式数(株)		
希薄化の影響	—	—
普通株式の希薄化後加重平均株式数	97,249,732	106,295,220
希薄化後1株当たり当期利益(円)	7.45	15.73

(重要な後発事象)

当社は2026年4月1日に子会社である㈱コロワイドMDを通じ、C-United㈱（以下「対象会社」という）の全株式を取得致しました。

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 C-United㈱
事業の内容 カフェチェーンの運営

②企業結合日

2026年4月1日

③取得した議決権比率

100%

④企業結合を行った主な理由

当社グループは、2030年までを対象期間とする中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」の実現に向けて、事業規模の拡大及び収益性の強化に取り組んでおります。「COLOWIDE Vision 2030」においては、海外事業分野の大幅な強化とM&Aも含めた給食事業の飛躍的成長のほか、当社グループの主力事業領域である国内外食事業ではM&Aによる国内外食市場におけるシェアアップと収益性の向上を通じて、2030年3月期に連結売上収益5,000億円の達成を目標として設定しています。

対象会社は、「珈琲館」「カフェ・ベローチェ」「カフェ・ド・クリエ」の3業態を中心に、カフェチェーンとして全国で565店舗（直営及びFC計、2026年4月1日時点）を展開しております。対象会社が営むカフェ事業の市場規模はコロナ禍以降も持続的に成長していることに加え、大手カフェチェーンの市場占有率は緩やかに増加していることから、対象会社事業は引き続き安定的に成長していくことが期待されます。

また、対象会社は、客層や客単価の異なる3業態を有していることから、立地やオケージョンの使い分け及び同一エリアでのドミナント出店など競争優位性を備えており、カフェ市場においても一層の成長が可能であると考えております。

また、当社グループとのシナジーとして、グループが有する「チーズガーデン」をはじめとする複数のスイーツブランド製品の販売による売上高の拡大のほか、立地情報の共有化による出店スピード・精度の向上、当社グループの既存FC企業と連携することによるFC開拓・出店の強化及び仕入価格・物流費用の低減などを通じた、対象会社及び当社グループ双方の更なる事業価値向上を見込んでおります。

当社グループでは、本件取引によって、マクロ環境及び消費者の嗜好の多様化などにより変化し続ける国内外食市場において、カフェチェーンとして有数の事業規模及び独自の強みを有する対象会社を迎え入れることで、客単価及び利用シーンなどの観点から業態ポートフォリオの充実を図ってまいります。

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑥企業結合日における支払対価

44,092百万円

⑦企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

現在算定中であります。